

2番作野幸憲議員、登壇願います。

質問時間は50分間です。

〔2番 作野幸憲君 登壇〕

▼○2番（作野幸憲君）▽ 議席番号2番作野幸憲でございます。議長に許可をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。

最初に、ペーパーレス会議と全ての業務にかかわるシステムの再検討について質問をいたします。

わかりやすく言うと、さらなる経費削減と業務の効率化についての質問でございます。この質問は3項目に分けて質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

今回、この質問を取り上げたのは、現在新消防庁舎の建設、一中の建設、そして計画中の安来庁舎の建てかえ、市民会館の移転建築、給食センターの整備など、大きなプロジェクトが安来ではめじろ押しです。また、国においては国民を番号で管理する共通番号制度、いわゆるマイナンバー制度が本年5月24日に国会で可決成立いたしました。国の行政機関や地方自治体では事務プロセスや各種業務システム、個人情報保護条例などの見直しがいよいよ本格化となります。マイナンバー制度では、地方自治体に関係するのは、聞いたところによりますと42の事務があり、平成28年1月から実施される予定で、安来市も当然検討に入られると思います。また、安来市の第2次行政改革も来年度が最終年度になりますし、身近に迫った問題では職員さんが多く使っておられるウィンドウズXPのパソコンのサポートが来年4月9日に終了され、その更新の問題があります。

そこで、私はこの機会を捉え、将来に向けていかに経費を削減し、業務の効率化を上げ、セキュリティを確保していくかということが、庁舎や市民会館、給食センターなどに隠れ、ほとんど議論されていませんが、喫緊の重要な課題だと認識しております。今こそ、この重要課題をしっかり捉え、今からすぐに検討を進めていかないと将来に向けて大きな経費の無駄が生じると思います。

そこで、まず議会改革の一環にもなり得るペーパーレス会議の導入について質問をいたします。

安来庁舎の建てかえが順調に進めば、平成28年度には全てが完成する予定となっております。私は、そのときにはぜひとも安来市にペーパーレス会議を導入していただきたいと思っております。ペーパーレス会議とは、使用する資料を紙で配付するのではなく電子データにて共有し、パソコンやタブレット端末から閲覧して行う会議を指します。会議ごとに大量に印刷される紙資料がなくなることで、紙資源、印刷コストが削減され、急を要する会議に当たっての資料作成、会議直前に資料に修正、差しかえがある場合にも対応が容易になり、配付された紙資料の紛失等による情報漏えいの防止にもつながるなど、セキュリティの面からもメリットは非常にたくさんあります。

現在、千葉県流山市議会、埼玉県飯能市議会、神奈川県海老名市議会、徳島県小松島市議会などで導入されており、これから多くの自治体で導入が進むと考えられています。実際に、先

月13日、会派の研修視察で東京のICT企業の施設でタブレット端末を使った議会向けのデモンストレーションを体験してきました。ほとんどの議員がタブレット端末に触れるのも初めてでしたが、デモンストレーション後に感想を聞いてみると、おもしろい、楽しい、思ったより使いやすかったということでおおむね好評でした。とはいえ、導入へはいろいろなハードルはあると思いますが、これも新しい安来庁舎が完成するときに導入しなければタイミングを失ってしまいますし、後で導入すれば無駄なお金がこれも生じると思います。

そこで、お尋ねします。

ペーパーレス会議導入のお考えはあるのか、また既に検討に入っておられるのか、お答えください。

次に、自治体クラウドの進捗状況と今後のクラウドについて質問をいたします。

最近、テレビコマーシャルでもクラウドという言葉をよく耳にするようになりました。クラウドとは雲のことで、最近ではクラウドコンピューティングを略してクラウドと呼ぶことが多くなりました。ここで言うクラウドとは、データを自分のパソコンや携帯電話、スマートフォンではなくインターネット上に保存する使い方、サービスのことを言います。平成21年12月の私の最初の一般質問から経費削減という観点で何度か質問をしてまいりましたし、第2次安来市行政改革大綱実施計画の事務事業の見直しの中にもクラウドコンピューティングの導入の検討を入れてもらっています。

まずは、自治体クラウドについて質問いたします。

以前の質問でも導入に前向きな答弁をいただいておりますが、現在安来市が参加を検討しておられる島根県市町村クラウド検討ワーキングの協議のそれこそ雲行きが怪しくなってきました。県内19市町村が昨年5月に検討会を設置されましたが、本年4月9日の山陰中央新報によりますと、松江、出雲両市が費用負担の面から参加を見合わせたと聞いております。また、参加団体数や構成により経費の削減率も不透明であるとのことであり、場合によっては安来市が参加しても経費削減に結びつかない場合もあるのではないかと考えますが、検討状況はどこまで進んでいるのかお答えください。

また、私はクラウドには県境はないと考えておりますので、まだまだ発展途上とはいえ、いろいろな単独サービスが出てまいりました。島根県市町村クラウドが難しければ、サービスによっては単独クラウドを導入することも大いに考えられると思いますが、今後のクラウドについていかがお考えでしょうか、お答えください。

この項目最後の質問は、全ての業務にかかわるシステムの再検討について質問いたします。

先ほど前段でも話しましたように、平成28年にかけていろいろな動きがあります。安来市には、大きなものでも総合行政システム、地域イントラネット、住基ネットワークシステムを初め多くのシステムがあります。そのほか病院、学校、消防、水道などでは専門のシステムも動いています。私はこの際、将来の安来を考え、また今後の行財政改革、その中での経費削減と業務の効率化をどうやって実現するかを考えると、この分野に鋭いメスを入れないといけないと考えます。

そこで、28年まで残された時間は余りないので、安来市の全ての業務にかかわるシステムの再検討をすぐにでもやるべきだと考えますが、どのようにお考えかお答えください。

次に、2番目のICTを使った健康増進管理についての質問をいたします。

わかりやすく言うと、スポーツや日常運動を通しての医療費等の削減と高齢者でもできるICTを使った健康増進サービスについての質問です。

まずは、医療費、介護費用を抑えるための長期的展望に立った取り組みについて質問をいたします。

この質問は3月議会の私の会派代表質問で質問をいたしましたが、持ち時間がなくなり答弁をいただくに至らなかった質問ですので、再度質問をさせていただきます。

私は以前より医療費や介護費用を削減するための長期的展望に立った取り組みについて、生涯スポーツの環境整備がとても大事だということを言ってまいりました。スポーツや日常の運動、特にウォーキングを通して医療費や介護費用を削減するような働きかけをしてみてもとの提案をしてきましたが、具体的な働きかけはどこまで進んでいるのかお答えください。

2番目の項目、活動量計を使った健康増進管理システムについて質問をいたします。

今回は、あえて高齢者でも簡単にできる活動量計を使ったICT活用サービスを提案いたします。なぜ、今回このような健康増進管理システムを提案するかというと、具体的な方法が示されないことと長く運動、特にウォーキングを続けていただくためには、競争意識や自分がどれだけ頑張ったかということが記録に残らないとなかなか続かないからです。現在、空前のランニングブームであり、ウォーキングを楽しまれる人も物すごくふえました。市民の健康志向の高まりを今捉え、そこで得られる生のデータを使って具体的な方法で医療費等の削減と市民の健康増進の両方を実現できる、私は一つの有効な方法と考えたからです。

まず、活動量計とはどんなものか説明をいたします。

活動量計は、まず万歩計が進化したものと思ってください。最近の活動量計には、歩数だけではなく、もちろん活動カロリーなどのデータも約1カ月間保存できます。また、インターネットサービスを使い、データ通信でデータが管理でき、個人でも自治体などの団体でも管理ができます。また、これを使って順位をつけ、競い合っ楽しむこともできるようになっています。

そこで、具体的にどう運用するかはこうです。安来市でこの活動量計を例えば200個購入してもらい、市民に貸与します。貸してもらった市民は、この活動量計を1日中身につけていただきます。それによって集められた歩数や活動カロリーなどが活動量計に日々保存されます。この活動量計には、最大1カ月間のデータが蓄積保存されます。このデータが集約された活動量計を1カ月に一度、データを受信する通信機器のついたインターネットに接続されているパソコンにかざしてもらると、データがインターネットを通じ自動的に保存されます。このデータを受信する通信機器は、活動量計に付属品としてついています。そして、このデータの保存場所を、私は安来市の健康増進の担当部局と想定しています。このデータを血圧や体重のデータと連携させることもでき、アンケートなどでは不十分な情報も得ることができます。もちろん

ん、名前などの個人情報もIDで管理しますので問題はありません。

また、運用の仕方もいろいろあると思います。モデル地区を、例えば市内に2カ所つくって、性別、年代別、運動する人も運動しない人にも持ってもらい、その地区の情報を数年間集めることもできますし、1年ごとに地区を変え、数年で市内全地域からデータを集めることもできると思います。初年度の経費は活動量計が1個4,200円くらい、あとは家にインターネットにつながっているパソコンがない方のために2カ所の交流センターなどに専用のパソコンを設置していただくなど、システムの構築を含め200台の活動量計購入などで見積もると約290万円です。これが安いかわかりませんが、とにかく具体的な方法で医療費などの削減をやらなければ、私は医療費の削減などは実現できないと考えます。もちろん、この仕組みはスマートフォンに無料の専用アプリをインストールすれば誰でも使えます。高齢者でも活動量計を使って簡単に健康増進管理ができる、この提案についていかがお考えでしょうか、お答えください。

最後に、子供の発達と3つの力、安来市の目指す教育についての質問をいたします。

この項目は3つに分けて質問をさせていただきます。

まず、3つの力、すなわち学力、社会力、自己肯定力と安来市の教育ビジョンについて質問をいたします。

私は安来市の教育を考えると、学力をつける学校と社会力をつける地域、そして自己肯定力、いわゆるかけがえのなさを教える家庭のバランスをどのようにして安来市の教育を進めていくかがとても重要だと考えます。現在の状況は、学力をつける学校の比重が大きくなり、社会力をつける地域とかけがえのなさを教える家庭の力が弱くなっています。また、別の見方をすれば、学校は正解は1つの世界です。比べる世界です。地域は正解はその人の数だけある世界。振る舞いやしぐさ、付き合いの仕方、例えば先輩との付き合い方を教える世界とも言えます。子供たちを一人前にする社会にちゃんと適用させるためには、この3つの力のバランスがとても重要です。私自身は、学校の先生には比べられても負けない力をしっかりつけてもらうために、もっと子供と向き合う時間をふやす必要があると思います。また、地域の人には正解はいっぱいあるんだよということをお子さんにどうして教えるかだと思っております。家庭教育は、昔は3世代の家族が多かったので、おじいさんやおばあさんから孫に昔話などを通じていろいろなことが伝えられていましたが、2世代家族が多くなった現代では、地域のおじいさんやおばあさんなどに残念ながら新しい役割を担ってもらわなければならない状況になってきたと思います。安来市もその方向に進んでいると思います。

そこで、安来市はこの3つの力のバランスをどう考え、将来の子供たちをどう育てていくのか、安来市の社会教育を含めた全体の教育ビジョンをどのようにお考えなのかお尋ねをいたします。

次に、地域コーディネーターの役割について質問をいたします。

以前私が市の社会教育委員をしているときから、学校と地域、家庭の連携を深めるため、地域コーディネーターを設置してほしいと熱望してまいりました。しかし、社会教育を担当する

部局と学校教育を担当する教育委員会という枠組みの中で、当時の地域教育コーディネーターは教育委員会に配属されました。平成21年度からは派遣社会教育主事という肩書になったようですが、私が望む社会教育の場での活躍は余りありませんでした。今回、広瀬地区がモデル地区とはいえ、地域コーディネーターが4人社会教育担当部局に配置されることは非常に高く評価したいと思いますし、大きな一歩だと思えます。しかし、他の市町村ではずっと前から配置されており、多分10年近くは安来市はおくれていると私は思えます。弱まった社会力をいかに向上させるかがとても重要になってきていますし、そのためにも地域コーディネーターの役割はとても大事です。また、教育委員会部局におられる以前地域教育コーディネーターと呼ばれていた派遣社会教育主事との連携も不可欠だと考えます。部局が違うから連携がうまくいかないでは困ります。地域力の向上を図るために、積極的に交流センターなどで研修を行っていただき、新たな地域のコーディネーターを育成することも大きな役割だと思えます。交流センターの職員さんを初め、地域に多くの地域コーディネーター的役割を果たす人ができれば、おのずと地域力、社会力は向上すると私は確信をしております。

そこで、お尋ねいたします。

社会教育部局と学校教育部局のそれぞれの地域コーディネーターと派遣社会教育主事の役割と連携をどのように考えておられるのか、お答えください。

最後に、学校教育と社会教育のあり方について質問をいたします。

私は社会教育委員をしているときから、学校教育を担当する部局と社会教育を担当する部局は同じ部局にあるのが望ましいと考えております。市長部局と教育委員会に分かれてからも月日がたちました。その間、いろいろなことで部局が分かれていることの弊害を強く感じてきました。それぞれの職員さんはとても一生懸命に励んでおられますが、そこには目に見えない壁があるように私は思えてなりません。

前段で話をしたように、子供が発達するに当たって、学力、社会力、自己肯定力の3つの力をバランスよく考え、安来の将来の教育を考えると、もう一度学校教育を担当する部局と社会教育を担当する部局を同じ部局に戻すことができないかと考えますが、そういうお考えはないのかお答えください。

いろいろな質問をしまいましたが、以上で壇上からの私の質問とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 伊達山教育長。

〔教育長 伊達山興嗣君 登壇〕

▼○教育長（伊達山興嗣君）▽ 作野議員のご質問にお答えを、私のほうからただいまありました生きる力を育むためには、学校、家庭、地域がどのような支援の必要性があるかと、このようにまとめて聞いておりました。

安来の学校教育の指導指針は、生きる力と夢を育む教育の推進であります。社会や人とのかわりの中で主体的に生きる力を備えた子供の育成、郷土に誇りと愛着を持ち、世界に羽ばたく夢と希望にあふれる子供の育成、人権意識を持ち、差別を許さない実践力のある子供の育

成、この3つの基本方針を掲げ、日々教育活動を推進しているところであります。

議員のご指摘にもありましたように、子供の育成にはさまざまな力を育てることが必要だと考えております。具体的には、学校教育全体を通して確かな学力を身につけさせることやみずからが学び考え、主体的に判断し、行動できるために多くの人々や社会とかかわる力を育成することです。そして、みずからがよりよく生きようとする基盤として、自分自身がかけがえのない存在であるという認識や世の中に役に立つ、なくてはならないという自己有用感を高めることが不可欠であると考えております。学校や家庭、地域が一体となりまして子供にとって必要な力を育むことが大変大事であると考えております。

次に、学校教育と社会教育について私から答弁いたします。

議員ご承知のことと思いますが、安来市では地域住民が主体となった自活と共助のまちづくりを進めるために、合併時に地域の拠点である公民館も含めた社会教育業務を市長部局に移管いたしました。その後、公民館のあり方検討委員会の提言もあり、社会教育の機能を持つ公民館に地域づくりの機能を加えた交流センターを設置し、地域の課題解決や子供たちの健全育成等に向けて地域住民や学校関係者などと一体となつてさまざまな取り組みを展開してまいりました。

昨年度から学社融合、学校支援、放課後支援の取り組みにつき、学校教育課と地域振興課とそして子ども未来課が連携して体制づくりを強化してまいりました。この3つの課が連携することで、学校と家庭と地域が協力して子供の育ちを支援していくことがより実現しやすく、より充実した支援が可能となりました。また、本年度からの安来市子どもの育ちを支えるネットワーク会議の開催や、先ほど作野議員ご指摘いただきました広瀬中学校区をモデル地区とした学校地域支援本部事業を通じて交流センターが核となり、地域コーディネーターのリーダーシップを発揮しつつ、学校教育と社会教育の協力体制のもとに子供の育ちを支援していくこととしております。

以上でございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 清水総務部長。

〔総務部長 清水保生君 登壇〕

▼○総務部長（清水保生君）▽ ペーパーレス会議の導入についてお答えをいたします。

検討の有無、それから導入の考えはあるかというご質問でございます。

現在具体的な検討は行っておりませんが、ご指摘のとおり事務の効率化、省資源化などの観点からも、今後の検討課題であると認識しております。具体的にどのような手法でどのように運用するのか、導入効果や費用の問題などを調査研究していきたいと考えております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 木村政策企画部次長。

〔政策企画部次長 木村慎治君 登壇〕

▼○政策企画部次長（木村慎治君）▽ 私のほうからは、まず自治体クラウドの進捗状況と今後のクラウドについてお答えをさせていただきます。

市町村クラウドでございますが、税務や住民情報などの業務用システムを運用するサーバー

を自前で持たずにインターネット上に集約して自治体間で共有するものを指しておりますが、県内では本年5月に組織されました16市町村から成る島根県市町村クラウド詳細検討ワーキングに本市も参加しております。引き続き島根県市町村クラウドの導入について検討を進めております。クラウド化の主眼は、経費の削減、業務の効率化、セキュリティーの強化などにあると考えております。

クラウド化の導入に当たっては、現在検討しております島根県市町村クラウドへの参加を第一に検討してまいりますが、市町村クラウドの対象となりませんシステムの管理運用経費や通信網の確保など、多岐にわたる詳細な検討もあわせて必要になるものと考えております。平成29年度に予定しております次期システムの構築までにトータルとして経費削減が望めない場合には、議員ご指摘がございました単独のクラウド利用なども視野に入れた上で引き続き検討してまいりたいと考えております。

次に、全ての業務にかわるシステムの再検討について答弁させていただきます。

本市の業務システムの検討を行うに当たりましては、2つの点を考慮に入れる必要があると考えております。

まず第一は、業務の効率化、経費削減に向けた取り組みの推進であり、システムのクラウド化への対応やシステムの仮想化推進技術によるハードウェア・ソフトウェアの削減が上げられると思います。

第2には、クラウド化や仮想化に対応するために必要なセキュリティーの確保された高速通信網の確保、それと通信経費の削減がございました。

本市といたしましては、情報政策課において市町村クラウド等の検討を継続してまいりますとともに、新たに導入する業務システムの選定に際しましてクラウド化や仮想化の可否、また各課が独自に管理しております各種システムについても、本市の光通信網の利用を視野に入れ、所管部署との間で検討を行っております。また、通信線につきましても、本年度予算で自営の光通信網へのイントラネットの乗せかえ、それと万一の際の通信障害に対応するシステムの多重化など、通信線全体の再検討を行うこととしております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 仲西市民生活部次長。

〔市民生活部次長 仲西寛治君 登壇〕

▼○市民生活部次長（仲西寛治君）▽ 私のほうからは2点、答弁させていただきます。

まず1点目、スポーツや日常の運動、特にウォーキングを通して医療費を削減するような具体的な働きかけは進んでいるかについてお答えさせていただきます。

昨年度、能義地区の取り組みの情報を安来市体育協会を通じて地区体育協会等に発信しております。また、能義地区で取り組まれたウォーキングコースの取り組みについて、現在マニュアル化できないか検討しております。

次に、派遣社会教育主事と地域コーディネーターの役割と連携についてお答えさせていただきます。

派遣社会教育主事の役割は、地域における社会教育及び学校と社会の連携と融合の推進であ

ります。また、地域コーディネーターの役割は学校支援や放課後支援といった事業において地域と学校、家庭をつなぐことが中心となってきます。学校支援では、学校が抱えている課題を把握し、その課題解決のために地域の支援が必要であれば学校と地域の連絡調整係として活動していきます。放課後支援では、放課後児童クラブとの連携を行い、土日を含む放課後の子供の居場所づくりを確保していきます。

以上、答弁とさせていただきます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 岩田健康福祉部次長。

〔健康福祉部次長 岩田理詞君 登壇〕

▼○健康福祉部次長（岩田理詞君）▽ ICTを使った健康増進管理について答弁をさせていただきます。

健康・医療面へのICT活用におきまして、本市では市立病院において平成21年度から電子カルテを導入しております。これを利用した地域クリティカルパス機能として、具体的には脳卒中や大腿骨の治療に活用しております。さらに、今年度、島根県が構築する医療連携ITシステム、通称まめネットでございます。これはカルテ情報のネットワーク化や紹介状、情報を共有できる掲示板機能、画像中継機能などを持っております。これを活用し、患者サービスの向上はもとより医療業務の利便性向上を図ることとしております。このシステムにつきましては、市立病院以外にも市内で参加を検討している医療機関があると聞いております。活動量計を使った健康増進管理システムについてであります。老若男女を問わずICTを生活の一部として使いこなしている方も多く、また今後一層増加していくものと思います。そうした中で、ICTを利活用した啓発や健康づくりへの支援は今後の健康づくりの方法の一つであると考えます。健康づくり、介護予防の一層の推進を図るため、議員提案の活動量計を使った健康増進管理システムの導入に当たっては情報セキュリティ対策、利活用に向けた人材育成、費用対効果などもあわせて今後調査研究をさせていただきたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ 多くの質問についてご答弁をいただきましてありがとうございました。何点か再質問をさせていただきたいと思っております。

先ほど、答弁の中で平成29年度、システムの再構築をするということもあるようですが、私はこのシステム自体、いろいろなものが病院、消防とか学校、ばらばらになっているところがすごくあって、経費的なものを本当にちゃんと削れるのかというのがあると思います。私はこの機会に病院や学校など全ての分野の担当者などを入れて、28年、29年に向けてやっぱりプロジェクトチーム的なものをつくってトータルで考えていただきたいと思います。そういうお考えはないのか。

それから、ブロードバンド整備事業が完成いたしまして全て安来市は高速化になったというふうに思っておられる方も多いと思いますが、現実ではそうではない部分があって、例えば小・中学校です。私は10年以上前から島根県安来市の非常勤講師として学校に行ってパソコン

をずうっと教えておりました。今でも年に何回か行っております。当時と速度は、はっきり言って遅くなった部分が学校はあります。これは多分、イントラネットが始まってからそういうことになったというふうに私は思っておりますが、今日本ではグローバルに対応した人材の育成ということでタブレットを一人一人に配る市もあるような時代になりました。私は最低でも海外とテレビ会議で交流が深められたり、全てに設置されている電子黒板なんかも通常スムーズに使えるようにしていただきたいと思っております。学校によっては、電子黒板なども教室の片隅に置かれているところも知っております。小・中学校はやっぱり最新のICTを使って、特に理数系なんかはうまく使えば普通体験できないようなことでも体験するのと同じように使えることもできますので、一つは小・中学校、それと交流センターにも私しょっちゅうメールを送るんですが、交流センターにメールが届かない届かないという、これもイントラネットに関係するのかもしれませんが、そういう事例もあるわけですので、そういう事例については速やかに対応していただいて、その場所は学校などはイントラネットから外していただいて高速化をすとかそういうことも含めて考えていただいて、そこがまずできていませんといろんな機械を入れてもほとんど無駄になってしまいます。そのところを再質問。

それと、先ほど教育長からまことに百点満点の答弁をいただきましたが、私は3つの力のバランスで社会力というものにもっともっと力を入れてほしいと、バランスをどうされますかという質問をいたしましたので、どうお考えなのかお答えいただきたいのと、学校教育部局と社会教育部局と一緒にされる考えはないのかという部分について再答弁をお願いいたします。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 木村政策企画部次長。

▼○政策企画部次長（木村慎治君）▽ 失礼いたします。

私のほうからは2点、まず最初にシステムの関係でございます。全ての分野の担当者を入れたプロジェクトチーム、これをつくる考えはないかということでございます。

本市の場合、既に各課にIT担当者を配置しておりますので、自営光通信網の利用推進やICTの利活用等については、一義的にはIT担当者を招集して行いますIT担当者会議で現在対応いたしております。しかしながら、内容や規模、影響範囲等によっては、関連各分野で専門的な知識を有する職員で構成するチームなどをつくって研究する場合もあるというふうに考えております。

それから2点目でございますけども……。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 簡潔にお願いします。

▼○政策企画部次長（木村慎治君）▽ はい。安来市のイントラネットの回線速度への対応ということであったと思いますが、本年度、イントラネット通信網再構築の調査設計を予定をいたしております。次期イントラネット網の構築時には、現在よりも高速な通信網とすることを考慮しておりますので、インターネット上で高速回線が必要なシステムであってもストレスなく運用できる方向になるものと考えております。

以上でございます。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 伊達山教育長。

▼○教育長（伊達山興嗣君）▽ 急いで再質問にお答えいたします。

初めに、作野議員は社会力という言葉をお使いになりましたが、私答えましたように家庭の教育力などを高めるためには、現在安来市では振る舞い向上等を踏まえてさまざまな取り組みをしておりますことをご理解くださいませ。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 近藤市長。

▼○市長（近藤宏樹君）▽ 急いで言います。

学校教育は教育委員会、そして社会教育はかつても教育委員会だったんですね。しかし、たしか10年ぐらい前じゃないかと思いますが、この社会教育をいわゆる公民館で行っていたのを交流センターという名前に変えて、そしてこれを交流センターで社会教育、そしてまた地域づくり、あるいは行政の一部を担わせるという、こういう交流センターシステムになりまして、ですからやはりずっと根強いそういう意見がございますので、またここらでちょっともう一回学校教育と社会教育を一体的にというふうに考え直してもいいんじゃないか、こういうふうに思っております。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 作野議員。

▼○2番（作野幸憲君）▽ それでは、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

▼○議長（遠藤 孝君）▽ 以上で2番作野幸憲議員の質問を終わります。